

21/3 期コロナ特需で 12.8%増収 74.4%増利増予想に増額修正し最高益更新予想に

株価 5150 円 (12/25) 時価総額 146 億円 発行済株 2843 千株

PER (21/3DO 予 12.2X) PBR (1.48X) 配当 (21/3 予) 30 円 配当利回り : 0.58%

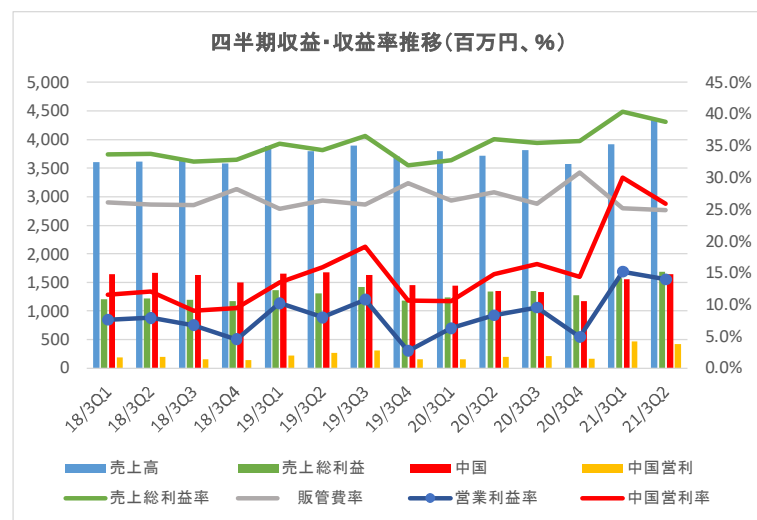
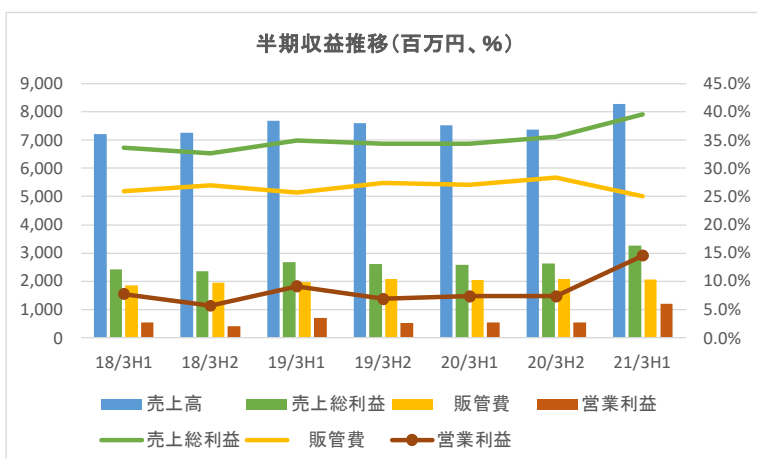
要約

- 21/3 上期は 9.8%増収、増利 2.1 倍とコロナ特需寄与し、Q1、Q2 と連続最高益更新
- 21/3 期を上方修正、12.8%増収、74.4%増利増と最高益更新予想、10 円増配し 30 円に
- 22/3 期コロナ特需剥落も車載、医療用センサ需要拡大で増収増益確保し連続最高益更新へ
- 株価は増額修正で PER に割安感あり、コロナ第 3 波猛威で再度 7000 円高値奪還も

21/3 上期は 9.8%増収、増利 2.1 倍とコロナ特需寄与し、Q1、Q2 と連続最高益更新

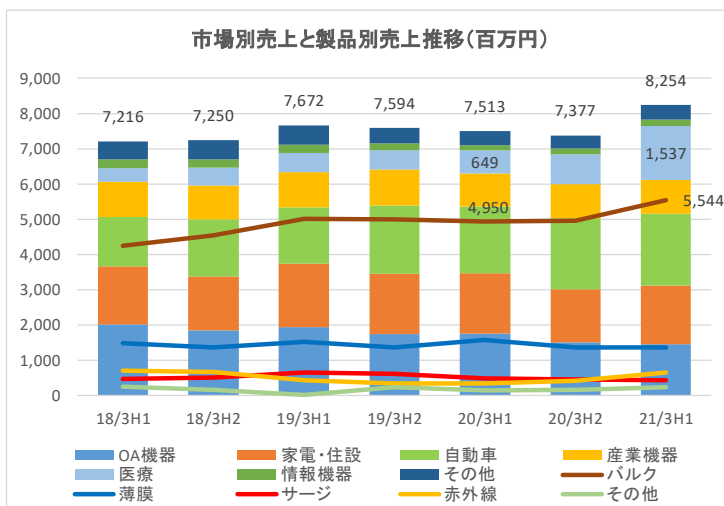
温度センサをはじめとする各種センサ等の製造販売をグループ企業 15 社で展開、国内では千葉、海外は韓国、中国、フィリピン、ベトナム、インドなど適地生産をグローバルで実行している。事業の中心はセラミック製造技術を用いたサーミスタ素子（バルクセンサ）であり、全体の 2/3 を占めるが、最近では薄膜センサ、赤外線センサ、異常電圧制御のサージ等にも多角化を図っている。

21/3 上期業績は、売上高 82.54 億円 (9.8%増)、増利 12.01 億円 (2.1 倍)、経常利益 10.96 億円 (88.8%増)、税引利益 7.19 億円 (83.6%増) と、期初計画 (8/14 に初めて開示) を売上高で 2.74 億円、増利で 2.51 億円上振れ、大幅増額で着地した。期初ではコロナ影響不透明と

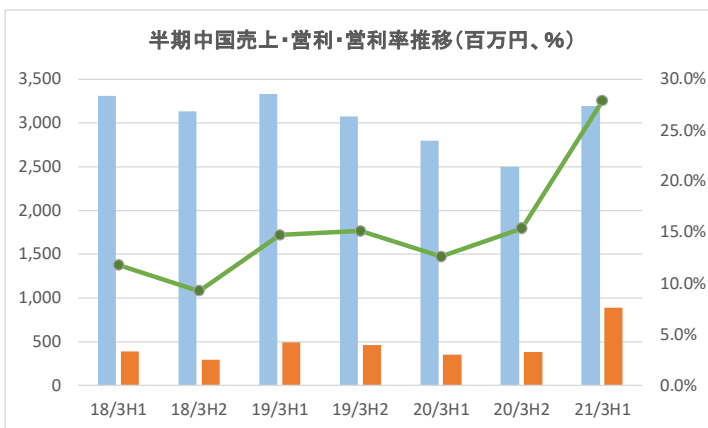
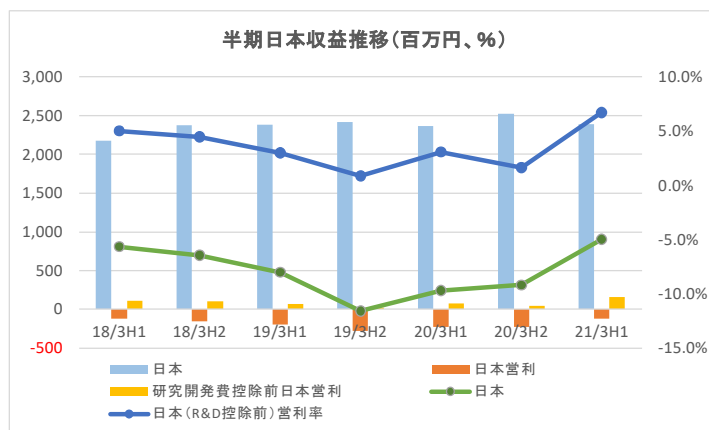


して計画値公表をしなかったが、中国等で体温計特需などが発生（ピーク時の電子体温計センサでの海外シェア 80%）、Q1,Q2 とも四半期として過去最高益を記録した。

用途別売上では OA 機器向けが 14.58 億円（17.4%減）と、ペーパーレス化で複写機需要が低迷する中でコロナ影響からテレワーク化が市場シュリンクに拍車をかけ、大幅減少に。家電・住設は 16.62 億円（3.1%減）と、Q1 で中国のエアコンセンサ低迷が響き 15%減を Q2 で挽回し 10%増に戻したものの、補いきれなかった。一方、医療向けは 15.37 億円（2.4 倍）と、中国・台湾での体温計向けセンサの特需、米国向け血糖値測定用センサ拡大で大幅増に。自動車向けも 20.36 億円（8.3%増）と、国内・韓国向け EV/HEV 向け蓄電池ユニット向け等が好調で増収を確保した。



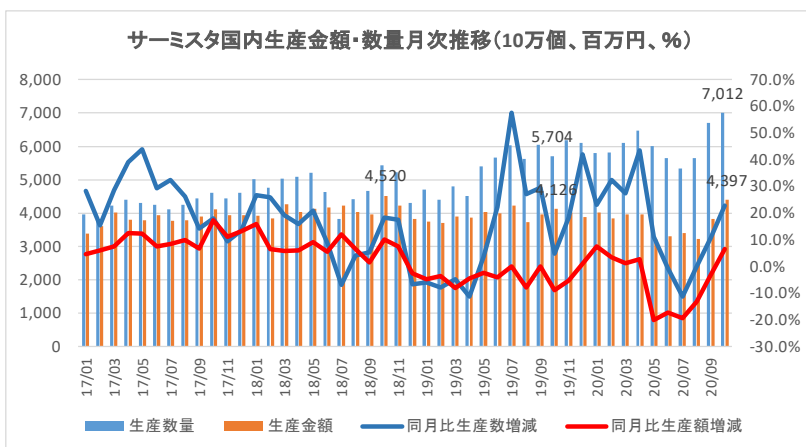
地域別では日本が売上高 23.94 億円（1.0%増）、営業損失 1.19 億円（1.1 億円改善）、R&D 費控除前営利 1.61 億円（2.2 倍）となっている。OA、家電・住設向けが減少も自動車関連が増加、利益面では医療関連の増産から製造原価低減が進み大幅利益改善に（営利赤字はグループの研究開発費を全額負担しているため、恒常的に営利赤字）。中国は売上高 31.94 億円（14.1%増）、営利 8.90 億円（2.5 倍）に。OA 機器、家電・住設は減収も、体温計向け特需販売が大きく寄与、利益も跳ね上がる結果に。なお Q1 では 7.4%増収、営利 3.1 倍に対し Q2 は 21.4%増収、営利 2.1 倍、営業利益率が前 Q1、Q2 が 10.5% に対し、今 Q1 が



30.0%、Q2が25.9%と、通常の2~3倍の素子価格取引される言い値的な状況は多少収まった様子も、依然、高いマージンを稼ぎ出している。その他アジアは売上高16.92億円(1.2%増)、営利1.59億円(43.0%減)と、売上は堅調ながら、利益はフィリピン工場のロックダウン規制がQ1にあり(Q1が83.7%減、Q2は8.6%減まで回復)大幅減益に。北米は売上高9.73億円(44.5%増)、営利2.90億円(2.1倍)と、OA機器、家電・住設向け減少も医療関連が伸長し利益大幅増に。



製品別では、本来、家電・自動車及び産業機器用途の多いバルクが55.44億円(12%増)と、OA・家電向け17.4%減の中で体温計などの特需が寄与し2ケタ増収(ちなみに温度センサ最大手の芝浦電子の素子売上は16.5%減の30.24億円)と、中国での寄与が大きい模様。生産統計で見ると数量増が顕著で、バルク比率の高い同社の伸びが他社比較で高い要因とみられる。赤外線センサは医療向け用途、コロナ対策で非接触温度センサなど売上高6.64億円(91.4%増)、薄膜は売上高13.66億円(13.9%減)、サージは売上高4.44億円(9.6%減)となった。

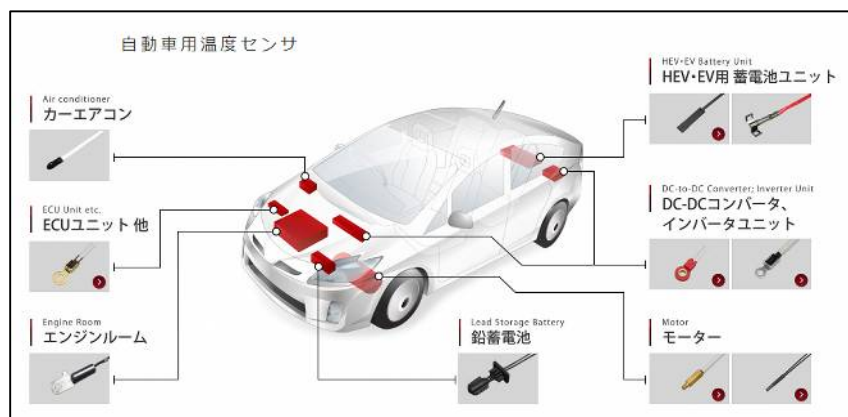


利益面ではコロナ対応による体温計向けの特需、医療用カテーテル向け、EV/HEV用など収益性の高い製品群の拡大で大幅増益に。

### 21/3期を上方修正、12.8%増収、74.4%営利増と最高益更新予想、10円増配し30円に

コロナによる体温計特需の影響を反映、21/3期予想を増額修正、売上高168億円(期初計画比13億円増額、12.8%増)、営利19億円(4.5億円増額、74.4%増)、経常利益17.5億円(55.2%増)、税引利益11.4億円(71.9%増)予想とした。逆算し、下期は15.8%増収(期初比10.26億円増額)、営利29.4%増(1.99億円増額)予想となる。なお部門別予想などは非開示としている。

現状、下期も OA 機器の不振は市場自体がシュリンクし、今後を含め低迷が続く見通し。医療関連はカテーテル向けに堅調な推移を見込むが、体温計について下期は落ち着く見通し。



上期のような中国で一気に何百社も体温計製造会社が生まれる異常な状況は終息、サーミスタ素子の価格も正常化している様子で、上期比減益を見込む。一方、自動車向けは強味とする EV/HEV 向け蓄電池ユニットについて下期増加を見込む。同社は米国テスラ向けなどに実績を持つが、米国以外向けにも供給が見込まれるほか、日系、中華系にも新規獲得を狙う。なおコロナ対策としてワクチン接種が話題となっているが、同社は11月に超低温域（ $-80^{\circ}\text{C}$ ）で使用可能なサーミスタ素子をラインナップ、雰囲気温度や被冷却物の温度測定など、用途に合わせたセンサプローブを提供する。輸送/保管庫の庫内用（フタ開閉時の温度急変をモニタ、）バイアル瓶温度用（被冷却物自体の温度をモニタ）に利用でき、無線温度センサモジュールに接続可能で cloud データ管理の IoT 化キットも提供、低温輸送、管理が不可欠な新型ワクチン流通などに需要を見込む。

サーミスタ温度センサ



無線モジュール



Linking  
※写真は庫内用

仕様	
測定温度範囲	$-80\sim 30^{\circ}\text{C}$
温度の測定周期	1min
通信規格	BLE (Bluetooth Low Energy)
使用電池	単4 (2本)

全体として、コロナ第3波の襲来が同社にはマイナス要素とならず、会社予想並みの売上、利益は若干上振れが見込まれ、最高益更新が期待される。

### 22/3 期コロナ特需剥落も車載、医療用センサ需要拡大で増収増益確保し連続最高益更新へ

22/3 期は体温計特需の反動もあり、収益の伸び悩みが懸念される。しかし医用向けではカテーテル向けの拡大、医療用触覚センサ等の新製品の拡販が見込める。加えて自動車分野では EV/HEV



の普及拡大で温度センサの需要加速が見込まれる。同社は EV/HEV 向け蓄電池ユニットで先行しているが、EV/HEV のバッテリーは定格の動作温度下で最適なエネルギー出力を発揮するため、温度センサによる温度の確実な監視、制御により、過熱によるバッテリーセルや駆動系のダメージ、発火防止が不可欠。また効率的な動作および長いバッテリー寿命を保証するためにも、温度検出が必要となる。このため、今後の EV シフトにおいてますます重要性が増してくる。現在、HEV では 8~10 個の温度センサが必要とされるが、EV ではさらにインバータ、モーター制御なども合わせ、12~40 個の温度センサが必要との試算もあり、昨今の EV 化加速の流れの中で、今後も高い成長が見込める。

22/3 期、医療向けは体温計向けの減少で利益率の低下が避けられないものの、カテーテル向けやワクチン温度管理などの増加等で埋め、売上面では増収を確保しよう。また EV/HEV 向けの寄与から自動車向けの拡大が見込まれ、住設も空調機器がエアコンの回復、空気清浄器等、加湿器、換気などのコロナ感染防止などで回復が見込まれ、全体として OA 機器向けの低迷はあるものの、緩やかな収益拡大が見込まれ、連続最高益更新が期待される。

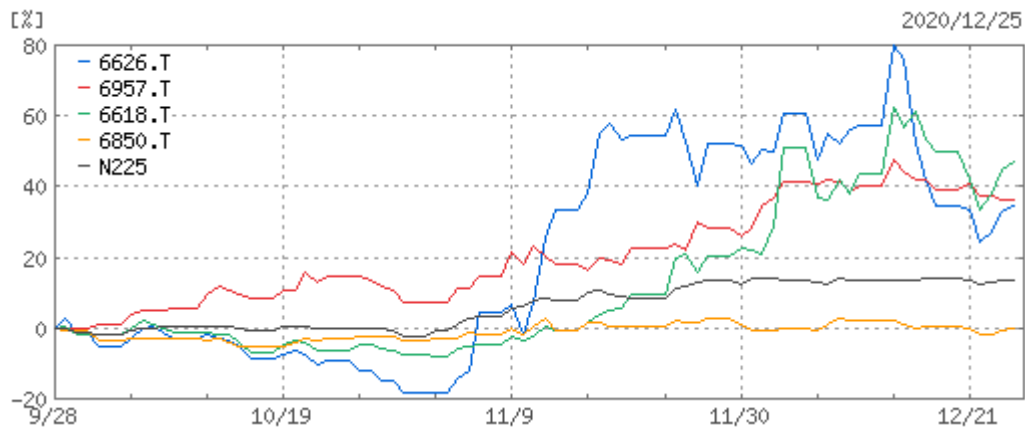
#### 株価はコロナ対策銘柄として 12/14 高値 7000 円の奪還を目標

株価は 8/14 の Q1 での好決算と 21/3 期予想の開示で最高益更新予想が示され上昇、その後、11/11 の Q2 発表でも好調持続と通期増額修正があり、テスラの増産などの話題もあり改めて株価上昇し 12/14 には年初来高値 7000 円を付けた。その後は急テンポの株価上昇の反動もあり、現在は Q2 決算発表直後の水準まで下落している。現状、会社増額修正予想 EPS401 円に対し PER12.8 倍はジャスダック電機平均 PER19.5 倍に対し割安感があり、今後、コロナ第 3 波の影響は改めて株価にプラスとなると判断、12/14 高値 7000 円奪還を目標に、中期的には DO21/3 期予想 EPS422 円に対しジャスダック電機平均 PER19.5 倍にあたる 8200 円を目指す動きを見込む。

SEMITEG(6626)	(百万円、円)									
	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	税引利益	増減率	EPS	配当
19/3期	15,266	5.5%	1,222	25.8%	1,474	64.3%	968	65.8%	341.36	30.00
20/3Q1	3,796	-2.2%	239	-39.8%	228	-56.2%	126	-63.2%	44.50	0.00
20/3Q2	3,717	-2.0%	310	2.3%	352	-9.7%	265	-18.0%	93.52	0.00
20/3Q3	3,810	-2.1%	364	-13.5%	372	-17.1%	251	-11.3%	88.50	0.00
20/3Q4	3,567	-3.6%	176	74.3%	175	52.2%	21	5.0%	7.26	20.00
20/3H1	7,513	-2.1%	549	-21.6%	580	-36.3%	391	-41.2%	138.02	0.00
20/3H2	7,377	-2.9%	540	3.4%	547	-3.0%	272	-10.2%	95.76	20.00
20/3期	14,890	-2.5%	1,089	-10.9%	1,127	-23.5%	663	-31.5%	233.78	20.00
21/3Q1	3,913	3.1%	595	149.0%	562	146.5%	381	202.4%	134.45	0.00
21/3Q2期初会予(8/14)	4,067	9.4%	355	14.5%	358	1.7%	199	-24.9%	69.95	0.00
21/3Q2	4,341	16.8%	606	95.5%	534	51.7%	338	27.5%	118.77	0.00
21/3H1期初会予(8/14)	7,980	6.2%	950	73.0%	920	58.6%	580	48.3%	204.40	0.00
21/3H1	8,254	9.9%	1,201	118.8%	1,096	89.0%	719	83.9%	253.22	0.00
21/3H2期初会予(8/14)	7,520	0.1%	500	-8.9%	510	-12.1%	280	-28.4%	98.68	20.00
21/3H2修正会予(11/11)	8,546	15.8%	699	29.4%	654	19.6%	421	54.8%	148.18	30.00
21/3期期初会予(8/14)	15,500	4.1%	1,450	33.1%	1,430	26.8%	860	29.7%	303.08	20.00
21/3期修正会予(11/11)	16,800	12.8%	1,900	74.5%	1,750	55.3%	1,140	71.9%	401.4	30.00
21/3H2DO予	8,546	15.8%	799	48.0%	754	37.8%	481	76.8%	169.31	30.00
21/3期DO予	16,800	12.8%	2,000	83.7%	1,850	64.2%	1,200	81.0%	422.53	30.00
22/3期DO予	18,000	7.1%	2,050	2.5%	1,900	2.7%	1,240	3.3%	436.61	33.00



年度	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 初会予	21/3期修 正会予 (11/11)	21/3期 DO予	22/3期 DO予
売上高	13,132	14,466	15,266	14,890	15,500	16,800	16,800	18,000
売上総利益	4,120	4,795	5,274	5,207			6,100	6,450
販管費	3,397	3,824	4,052	4,118			4,200	4,400
営業利益	723	971	1,222	1,089	1,450	1,900	2,000	2,050
経常利益	781	897	1,474	1,127	1,430	1,750	1,850	1,900
親株主帰属純利益	396	584	968	663	860	1,140	1,200	1,240
地域セグメント別売上	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 初会予	21/3期修 正会予 (11/11)	21/3期 DO予	22/3期 DO予
日本	4,265	4,550	4,798	4,896		0	5,150	5,450
中国	6,409	6,440	6,405	5,297		0	6,150	6,750
その他アジア	1,902	2,665	2,861	3,280		0	3,500	3,600
北米	557	812	1,203	1,417		0	2,000	2,200
売上合計	13,132	14,466	15,266	14,890	15,500	16,800	16,800	18,000
市場別売上情報	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 初会予	21/3期修 正会予 (11/11)	21/3期 DO予	22/3期 DO予
OA機器	3,677	3,865	3,687	3,286			2,900	2,950
家電・住設	2,889	3,182	3,514	3,223			3,400	3,550
自動車	2,626	3,020	3,546	3,894			4,300	4,800
産業機器	1,576	1,955	1,994	1,897			1,950	2,050
医療	788	907	1,107	1,509			3,050	3,400
情報機器	525	491	425	313			350	350
その他	1,051	1,046	993	768			850	900
売上合計	13,132	14,466	15,266	14,890	15,500	16,800	16,800	18,000
地域セグメント営業利益	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 初会予	21/3期修 正会予 (11/11)	21/3期 DO予	22/3期 DO予
日本	-418	-276	-471	-462			-260	-210
中国	855	681	956	738			1,390	1,200
その他アジア	141	377	455	500			320	400
北米	115	185	246	311			590	700
小計	693	967	1,186	1,087			2,040	2,090
調整額	30	4	36	2			-40	-40
営業利益	723	971	1,222	1,089	1,450	1,900	2,000	2,050
	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 初会予	21/3期修 正会予 (11/11)		
設備投資	592	637	1,282	1,553	1,500	1,300		
減価償却費	431	452	612	702	750	750		
研究開発費	407	491	563	577	600	600		
年度	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 初会予	21/3期修 正会予 (11/11)	21/3期 DO予	22/3期 DO予
売上高	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上総利益	31.4%	33.1%	34.5%	35.0%			36.3%	35.8%
販管費	25.9%	26.4%	26.5%	27.7%			25.0%	24.4%
営業利益	5.5%	6.7%	8.0%	7.3%	9.4%	11.3%	11.9%	11.4%
経常利益	5.9%	6.2%	9.7%	7.6%	9.2%	10.4%	11.0%	10.6%
親株主帰属純利益	3.0%	4.0%	6.3%	4.5%	5.5%	6.8%	7.1%	6.9%
地域セグメント営業利益率	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 初会予	21/3期修 正会予 (11/11)	21/3期 DO予	22/3期 DO予
日本	-9.8%	-6.1%	-9.8%	-9.4%			-5.0%	-3.9%
中国	13.3%	10.6%	14.9%	13.9%			22.6%	17.8%
その他アジア	7.4%	14.1%	15.9%	15.2%			9.1%	11.1%
北米	20.6%	22.8%	20.4%	21.9%			29.5%	31.8%
小計	5.3%	6.7%	7.8%	7.3%			12.1%	11.6%
調整額	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%			-0.2%	-0.2%
営業利益	5.5%	6.7%	8.0%	7.3%	9.4%	11.3%	11.9%	11.4%



\*サーミスタの芝浦電子（6957）、大泉製作所（6618）、赤外線センサのチノー（6850）との比較

